

第 12 章

ベトナム

要約

ベトナムは、1986 年以降のドイモイ政策を通じて、漸進的な市場経済への移行、経済の対外開放を行い、急速な経済発展を実現した。ベトナムは、包摂性、強靱性、持続可能性からみた質の高い成長の成功例の一つと言える。第一に包摂性に関して、高い経済成長と急速な貧困削減を両立させ、より平等な社会が実現している。第二に強靱性に関して、幅広い経済成長の源泉や対外開放の恩恵に支えられて、1986 年以降、プラスの経済成長を続けている。第三に持続可能性に関しては、経済構造も農業中心からより高付加価値の産業に順調にシフトし、労働集約型・輸出主導型の経済成長が成功してきた。今後も質の高い成長を継続するためには、十分取り組まれなかった課題、新たに生じつつある課題—少数民族の貧困、拡大しつつある不平等、対外ショックや不良債権など経済の脆弱性、経済成長モデルの再検討、生産性の向上、棚上げされてきた制度改革、環境保全等—への対応が求められる。

はじめに¹⁾

ベトナムは、世界で高経済成長率を長期に継続させた数少ない国の一つである。1980 年代半ばまでは、ベトナムは社会主義体制下で非効率な経済運営、低経済成長、平等だが貧しい社会であった。1986 年にドイモイ（Doi Moi：刷新）を開始して市場経済化と経済の対外開放を進め、35 年を超える長期の経済成長を続け、目覚ましい貧困削減を実現した。

ベトナムの市場経済への移行戦略は、中国と同じく漸進主義であった。旧ソ連や東欧諸国で発生したような政治経済の大きな混乱なく、1990 年代以降の急速

1) 本稿作成にあたり、Credit Guarantee and Investment Facility の村嶋英一氏（元 JICA ベトナム事務所員）に、主要参考文献の一つである World Bank（2016）のレビューにご協力頂いたので、ここに謝意を表します。

な経済発展を実現した。しかし、その反面、漸進主義は公的部門の非効率や既得権益を温存し、特に2010年以降は「ベトナム型漸進主義」による改革先送りが問題を引き起こしている（トラン・刈込2019, p.229）。そして、漸進主義は、経済成長の質（包摂性、強靱性、持続可能性）にも影響していると考えられる。

以下では、第1節でベトナムの経済発展の概況を整理し、質の高い成長の観点からの論点を提起する。第2節～第4節で、包摂性、強靱性、持続可能性の3つの観点から、ベトナム経済の発展の軌跡を検証する。最後に、これらの関係についての考察を行う²⁾。

1. 経済発展の概況

ベトナムは第二次世界大戦後のインドシナ戦争を経て独立したが、東西冷戦の中で1954年に南北に分離した。その後、米国とのベトナム戦争を経て1976年に南北が統一され、現在のベトナム社会主義共和国が成立した。

しかし、ベトナムが経済の成長軌道に乗るには更に時間を要し、次の理由から、他のアジア諸国に大きな遅れをとった。第一に、社会主義経済システムを採用していたことである。1954年以降北部で適用されていた非効率な社会主義的な中央計画経済システムが、南北統一後は全国に適用された。第二に、平和の達成までに時間を要し、国際的に孤立したことである。ベトナム戦争、中国との紛争、カンボジア紛争への軍事的関与が1986年頃まで続いた。ベトナム戦争により、国の社会経済インフラも破壊されていた。特にカンボジア紛争への関与により、世界各国からの開発援助も停止した。ソ連の崩壊による援助停止等もあり、ベトナム経済は疲弊した（トラン2010, pp.287-288、古田2017, pp.155-171）。

経済運営に行き詰まった政府は、1986年にドイモイ政策を開始し、漸進的に自由市場主義的な政策を採用し始めた。ドイモイは、まず地方部での実験の成功を受け、農業部門の自由化から始まり、民間部門の制度整備、経済の対外開放、国営企業改革、様々な規制緩和など、多くの分野に拡大していった³⁾。1991年に

2) 本稿の分析対象期間は、1986年のドイモイ開始以降、特に1990年代以降とする。1980年代後半はドイモイによる制度変更による混乱があり低経済成長であったこと、データ制約のためである。

3) World Bank and MPI (2016)、トラン (2010)、古田 (2017) がドイモイの経緯を整理し

カンボジア紛争が終結し、1992年に世界各国からの開発援助も再開した。1995年には米国との国交正常化、ASEAN正式加盟が行われ周辺諸国との関係改善が図られた。グローバル経済への統合も進展した。2007年には世界貿易機関に加盟し、2016年の環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を含め、多数の自由貿易協定（Free Trade Agreement：FTA）を締結している。並行して、経済活動を支えるインフラ整備（電力、運輸等）、国民の人材育成・基礎的社会サービスの充実も図られ、日本を含む開発援助機関が支援した（山田 2021, pp.117-133）。

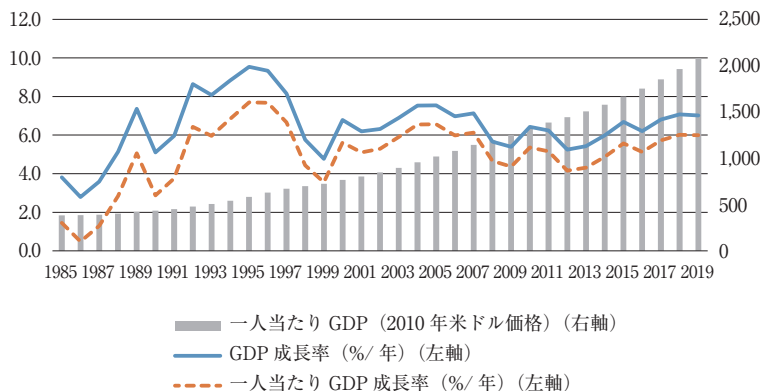
これらの結果、ベトナム経済は目覚ましい発展を見せた。ベトナムは1970～1990年頃までアジアで最も貧しい国の1つであった。1985年の一人当たりGDPは383ドル（2010年価格）で、ラオス、カンボジア、ネパール、ミャンマーなどとともに低水準であった。ドイモイ開始直前は経済成長率は低下し、インフレ率は年率400%を超えた（World Bank and MPI 2016, p.80）。1986年に始まったドイモイの混乱やインフレ高進により、1990年までの経済成長率は不安定で低迷した。1990年以降はドイモイの成果で高成長が続き、1990～2019年の経済成長率は年平均6.8%となった。特に1992～1997年は8～9%の高成長率を記録した。1999年はアジア通貨危機の影響で年率4.8%となったが、2007～2008年の世界金融危機前まで年率6%を上回った。2012～2014年は年率6%を下回ったが、2015年以降は持ち直し2019年には年率7%の成長に回復した（図12-1）。

また、一人当たりGDPも順調に上昇し、2010年には世界銀行の基準で下位中所得国（Lower Middle Income Country）となり、2019年の一人当たりGDP（2010年価格）は2,082ドルに達し、1985年からの約35年間で5.4倍となった（図12-1）。以上のような長期にわたる経済の高成長率は、中国に次ぐものである。ただし、2008～2014年頃の経済成長率の低下を受けて、中所得国の罅、現在の成長モデルの限界等が指摘されている（World Bank and MPI 2016, pp.109-111、トラン・刈込 2019, pp.229-252）。

ベトナムの経済成長は、他の開発途上国と同様に、農業中心の経済から製造業・サービス産業中心の経済への移行という経済構造変化の中で起こった。図12-2は、ベトナムの産業構造の変化を見たものである。1985年には第一次産業のGDPのシェアは40%だったが、2019年には第一次産業のシェアは14%に低

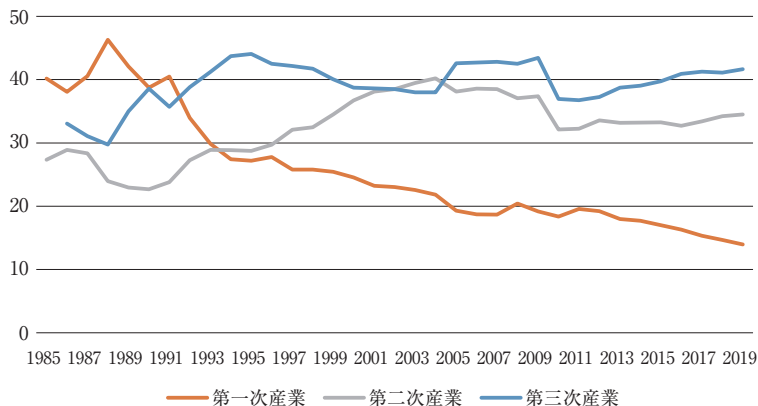
ている。

図 12-1 ベトナムの経済成長の推移



出所：World Bank (2021a) より作成

図 12-2 ベトナムの経済構造の変化 (%：産業別 GDP の構成比)



出所：World Bank (2021a) より作成

下し、第三次産業が 41.6%、第二次産業が 34.5% のシェアとなった。

経済の対外開放を受けて、海外直接投資 (FDI) と貿易は急増した。FDI に誘引された輸出主導型の経済成長を実現したわけである。輸出額の GDP 比は、1986 年にはわずか 6.6% に過ぎなかったが、2019 年には 106.8% となった。輸出

表 12-1 ベトナムの主要輸出品目（通関ベース）

（単位：百万ドル、％）

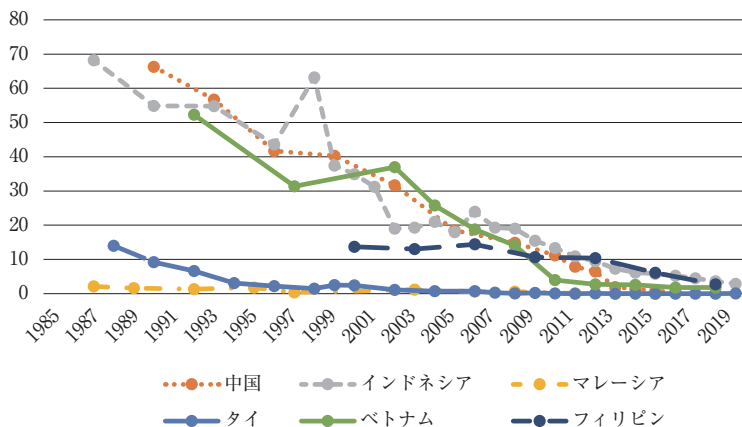
2009 年			2019 年		
主要品目	金額	構成比	主要品目	金額	構成比
縫製品	9,066	15.9	電話機・同製品	51,374	19.4
原油	6,195	10.9	コンピュータ電子製品・部品	35,920	13.6
水産物	4,251	7.4	縫製品	32,832	12.4
履物	4,067	7.1	履物	18,315	6.9
コンピュータ電子製品・部品	2,763	4.8	機械設備・同部品	18,302	6.9
宝石・貴金属	2,732	4.8	木材・木製品	10,652	4.0
コメ	2,664	4.7	水産物	8,542	3.2
木材・木製品	2,598	4.6	輸送機器・同製品	8,505	3.2
コーヒー	1,731	3.0	鉄鋼	4,205	1.6
石炭	1,317	2.3	糸	4,177	1.6
合計（その他含む）	57,096	100.0	合計（その他含む）	264,267	100.0

出所：JETRO（2010）及びJETRO（2020）より作成

品目は、1997年には工業製品が44％、農業・食料品が33％、原油が18％であったが、2019年には工業製品が85％、農業・食料品が11％、原油は1.4％と大きく変化した。輸出品の高度技術化も進み、輸出工業製品に占める、ミディウムテク（中位技術）及びハイクテク製品のシェアは1997年の16.4％から2018年には54.6％となった（World Bank 2021a）。具体的な品目の変化を見ると、その構造変化が更に明らかである。表 12-1 に示すとおり、2009年の工業品は低賃金・低技術・労働集約型の縫製品15.9％、履物7.1％であり、その他の多くはコモディティ（原油、商品作物、食品）であった。しかし、2019年には電話機、コンピュータが全体の33％を占め、機械設備・輸送機器も上位に名を連ねるようになった。引き続き、労働集約型の軽工業品である縫製品・履物は併せて19.3％のシェアを占め、依然として重要な輸出品である。

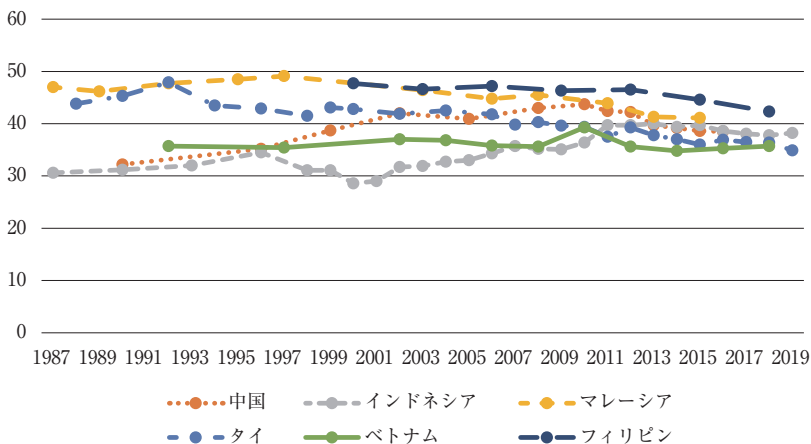
このような急速な経済成長の成果は国民に広く分配され、貧困削減に大きく貢献した。貧困率（Poverty Headcount Ratio：国際的な貧困所得ライン1.90ドル/日（2011年PPP価格）以下の割合）は、ベトナムでは1997～2002年には若干上昇したが、1992年の52.3％から2018年には1.8％に低下した（図 12-3）。貧困削減は、中国やインドネシアと同様のペースであった。また、所得分配の不平等を示すジニ係数は、2008～2010年に若干上昇したが、ほぼ35～36と大きな変動は見られない。ASEAN諸国や中国と比較しても、ジニ係数は相対的に低

図 12-3 貧困率（％）の推移（貧困所得ライン 1.90 ドル／日（2011 年 PPP 価格））



出所：World Bank（2021a）より作成

図 12-4 ジニ（Gini）係数の推移



出所：World Bank（2021a）より作成

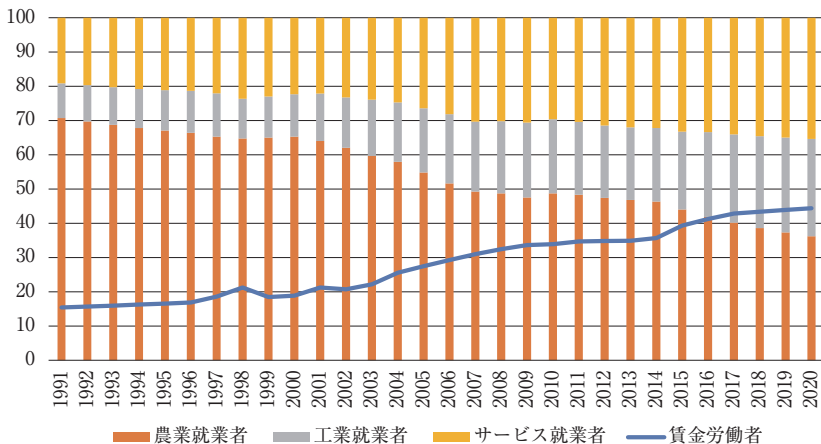
く、安定傾向にある（図 12-4）。

2 成長と包摂性

ベトナムの貧困削減は、アジア通貨危機の影響を受けて経済成長率が鈍化した1998～2002年に停滞したが、データ入手可能な1992年以降、貧困率は大きく低下している。また、所得の不平等を示すジニ係数はほぼ横ばいで推移している。国際的な貧困率の指標の急速な改善は既述のとおりであり、それ以外の貧困率の指標（一人当たり3.50ドル（2011年PPP価格）、貧困層所得シェア（所得下位40%の所得額）も改善している。

ベトナムで貧困削減が達成された要因は、次のとおりである。第一は、経済成長が大量の雇用機会を創出したことである（World Bank 2016, p.29）。雇用機会は1992年の3,410万人から2020年の5,530万人へ増加し、2,000万人分を超える雇用機会を創出した（ILO 2021）。着実な人口の増加による「人口ボーナス」は、供給面から労働力需要を満たした。雇用機会は、図12-5のとおり、より所得水準の高い工業部門やサービス部門で生み出され、両部門の就業者のシェアは1991年の約30%から、2020年には60%を上回るようになった。また、就業形態として賃金労働者の比率が1991年の約18%から2020年には42%と高まってい

図12-5 就業者の産業別構成比、賃金労働者の比率（%）



出所：World Bank（2021a）より作成

る。つまり、経済構造の変化とともに、農業中心のインフォーマルな雇用から、より賃金の高い工業やサービス部門のフォーマルな雇用に移行してきた。

第二は、経済成長に支えられた公共投資により、基礎的社会サービス（教育、医療、水、電力等）が充実したことである（Baum 2019、World Bank 2016, pp. 45-48）。公共投資は、経済成長を促進する大規模インフラ等にも活用されたが、下記のように包摂性を高める分野にも向けられた。表 12-2 は、2000 年以降の教育、保健、基礎的社会サービスの推移を見たものである。ベトナムは人材育成を重視し成功していると評価されており（たとえば、Parandekar and Sedmik 2016）⁴⁾、2017/18 年の就学率は初等教育（ネット）は 98%、中等教育（グロス）92.5%、高等教育（グロス）は 2019 年には 28.6%と急速に上昇している。保健

表 12-2 ベトナムの基礎的サービスの整備状況の推移

	2000	2005	2010	2015	最新年	
[教育]						
初等教育 就学率（ネット、%）	97.9	90.7	98.0	98.0*	98.0*	(2017/18)
中等教育 就学率（グロス、%）	—	75.8*	66.9*	75.2*	92.5*	(2017/18)
高等教育 就学率（グロス、%）	9.5	16.2	22.8	29.1	28.6	(2019)
[保健]						
乳児死亡率（人、1,000 出生当たり）	23.4	19.8	18.3	17.2	15.9	(2019)
出生時平均余命（年）	73.0	74.1	74.8	75.1	75.4	(2019)
[基礎的インフラ]						
電力へのアクセス（%、全人口に占める割合）	87.8	96.1	97.4	99.8	99.4	(2019)
－農村部（%、農村部人口に占める割合）	84.2	94.8	96.4	99.7	99.1	(2019)
－都市部（%、都市部人口に占める割合）	99.0	99.6	99.9	100.0	100.0	(2019)
少なくとも基礎的衛生サービスを使用（%、全人口に占める割合）	52.4	61.7	71.0	80.1	83.5	(2017)
－農村部（%、農村部人口に占める割合）	43.3	53.3	63.5	73.6	77.7	(2017)
－都市部（%、都市部人口に占める割合）	80.6	83.9	88.3	92.7	94.3	(2017)
少なくとも基礎的飲料水サービスを使用（%、全人口に占める割合）	80.1	84.5	88.7	93.2	94.7	(2017)
－農村部（%、農村部人口に占める割合）	75.5	80.4	85.3	90.7	92.6	(2017)
－都市部（%、都市部人口に占める割合）	94.4	95.3	96.2	98.0	98.6	(2017)
携帯電話契約（人口 100 人当たり）	1.0	11.4	126.8	129.8	141.2	(2019)

出所：World Bank（2021a）及び WEF（2020）より作成⁵⁾

4) Parandekar and Sedmik（2016）は、2012 年の PISA でのベトナムの好成績の要因として、学生の勤勉さ、親の教育への期待、教師の勤務環境、同所得レベルの国より多い教育インフラ投資を挙げている。

5) *印のデータのみ WEF（2020）の近傍年のデータを引用。その他は全て World Bank（2021a）による。

サービスの向上により、乳児死亡率は15.9人（千出生当たり）に低下し、出生時平均余命は75.4歳に達している。基礎的インフラ（電力、衛生設備、飲料水、電話）の整備も全国的に進んでおり、農村部での普及率は都市部より低いものの、農村部でも急速に整備が進んでいることがわかる。ベトナムは、多くの国民が生産活動に参加し経済成長の一翼を担うと同時に、その恩恵を所得や公共サービスとして受け取るという形で、包摂性の高い成長になっている。

HDI も、ベトナムは1990年の0.483（開発途上国平均値0.517）から2019年には0.704（同0.689）に大きく改善し、この30年間で開発途上国の平均を上回る人間開発を達成した。加えて、国内の不平等を調整した「不平等調整済み人間開発指数」（Inequality-adjusted Human Development Index：IHDI）⁶⁾を見ると、2019年のベトナムのIHDIは0.588（開発途上平均値0.535）、国内不平等によるロスは16.5%（同22.4%）であり、国際比較でみてベトナムの国内格差の相対的小ささが人間開発にプラスに寄与していることがわかる（UNDP 2020, pp.347-354）。

2010年以降、包摂的成長や開発が注目され、各国を評価・比較する合成指標を作る動きが出てきた。その一つがMlachila et al. (2014)であり、その成長の質指数（Quality of Growth Index）では、ベトナムは中国とともに上位となった。また、世界経済フォーラムも2017年と2018年に先進国を含めたより多くの国を対象に包摂的開発指数（Inclusive Development Index：IDI）を発表した。WEF（2017）をもとに中国とベトナムを比較すると、ベトナムがより包摂的であるとみられる。IDIを構成する包摂性スコア（Inclusion Score）に着目すると中国は開発途上国の79カ国中53位、ベトナムは27位となっている。包摂性スコアの中の純所得ジニ（Net Income Gini）係数、資産ジニ（Wealth Gini）係数によると、所得と資産の不平等度は中国がベトナムよりも若干大きい。図12-4のジニ係数もベトナムのほうが中国よりも低いことも整合的である。グローバルな比較でも、ベトナムのほうが基本的に包摂性は高いと言えそうである。

ベトナムの経済成長は、国レベルの集計データで見ると包摂的と言えるが、残された課題はある。World Bank（2021b）は、2010～2018年に行われた5回の

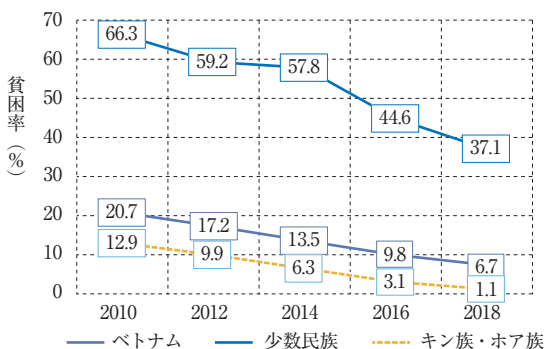
6) IHDIは、保健、教育、所得の3側面における人間開発の国単位の平均達成度だけでなく、国内における達成度の格差をも考慮に入れた指標である。（https://www.undp.org/sites/g/files/zskgke326/files/migration/tr/faq_ihdi.pdf）

家計調査（Vietnam Household Living Standards Survey：VHLSS）をもとに、貧困と格差に関するミクロ分析を行っている。これによると、ベトナムでは絶対的貧困の削減が進み中所得層も増加しているが、一部に貧困が残り、絶対的な不平等（Absolute Inequality）は拡大しているとする（同 pp.8-19）。

第一の理由は、農村部に住む少数民族を中心に、貧困がまだ残っていることである（図 12-6）。2010～2018 年に、全国的な貧困削減は進んでおり（貧困率 2010 年：20.7%→2018 年：6.7%）、少数民族の貧困削減も進捗したが（同 2010 年：66.3%→2018 年：37.1%）、依然として 2018 年において 30.4 パーセントポイントのギャップがある。少数民族は遠隔の農村地域に居住し、脆弱な農業に従事し、基礎的な社会的サービスも不足している（同 pp.9-10）。

第二の理由は、ベトナムでは絶対的な意味での不平等が拡大しているとする。消費の増加率では貧困層は富裕層よりも高いが、消費の絶対額の増加は富裕層のほうが大きい。結果、絶対的な不平等が拡大し、伝統的なジニ係数はほぼ横ばいだが、絶対的ジニ係数（Absolute Gini Coefficient）は 2010～2018 年の間に、全国（100→209.5）、都市部（100→180.1）、農村部（100→235.6）とほぼ 2 倍になっている⁷⁾（同 pp.18-19）。

図 12-6 民族グループ別の貧困率（2010～2018 年）



Source: Authors' calculations based on the VHLSS 2010-18

出所：World Bank（2021b, p. 9）より転載

7) World Bank（2021b）は、伝統的な不平等指標（ジニ係数など）や家計調査は、不平等の計測の限界があるとして絶対的ジニ係数を参照している。今後の研究で更なる分析が必要

全体として貧困削減は進み格差が縮小したことは大きな成功である一方、大都市の急速な開発、少数民族が多く住む北中部地域の社会経済状況は対照的であり、全く格差が拡大していないと見るのは実感に合わない面がある。急速な経済発展の中で、取り残された少数民族、新たな絶対的な不平等への対応は、更なる包摂的な成長のための課題である。

3. 成長と強靱性

ドイモイ開始後の1988年から2019年まで、ベトナムの経済成長率は1999年の4.8%を除いて5%を超えている。1998年のアジア通貨危機でインドネシア等のように経済成長がマイナスとなった国がある中、ベトナムは相対的に内外の経済ショックに対して一定の強靱性があると言えるだろう。

1986年以降のベトナムの経済変動を見ると、経済成長率が大きく低下した時期が3度ある。1度目は1990年であり（1989年7.4%から1990年5.1%に低下）、その要因はドイモイ開始直後の農業自由化により農業部門の生産が急速に高まったが、ドイモイが惹起した混乱もあり経済成長にネガティブに影響したことによる。2度目は、経済成長率が1997年の8.2%から1998年の5.8%、1999年の4.8%に落ち込んだ時期である。これは、アジア通貨危機の国際経済の混乱の影響を受けたこと、ドイモイ改革が減速したことによるものである（World Bank and MPI 2016, p.80）。

3度目は2008～2012年であり、世界金融危機の影響を受け、マクロ経済が不安定化した時期であり、2009年の経済成長率は5.4%、2012年5.2%となった。危機の直前は、ベトナムは海外資本の流入による経済ブームにあり、信用の急激な拡大、不動産バブルに直面していた。そこで、世界金融危機に端を発する国際的需要の縮小に直面した。政府は高進したインフレを抑え込むために、マクロ経済政策スタンスを変更して、金利引き上げを含む経済の引締政策をとり（World Bank and MPI 2016, p.83）、これが更に不況を悪化させた。これを教訓に、ベトナム財政当局及び中央銀行はマクロ経済安定に一層の注意を払うようになった。

ただしこの3つの時期も、いずれも経済成長率がマイナスまで落ち込まず、短

としている。

期間で回復していることは、経済に一定程度の強靱性があると考えられるだろう。その要因としては、生産面では、1990 年以降、幅広い産業が経済成長の源泉となっていたことが考えられる。アジア生産性機構（Asian Productivity Organization：APO）の APO（2019, p.134）は経済成長率を産業別に分解しており、それによるとアジア通貨危機で経済成長率が落ち込んだ際は農業・鉱業・製造業が経済成長率の半分以上を担っていた。2008～2012 年の時期には一時的に製造業の成長率が下がったが、短期で回復しており、需要面では、民間消費（GDP の 60% 台半ば）と投資（同 30% 台半ば）が経済成長の下支えをしていた（同 p.169）。ただし、アジア通貨危機の際は金融セクターが未発達・閉鎖的であったため外的ショックが低減されたという側面が強い。

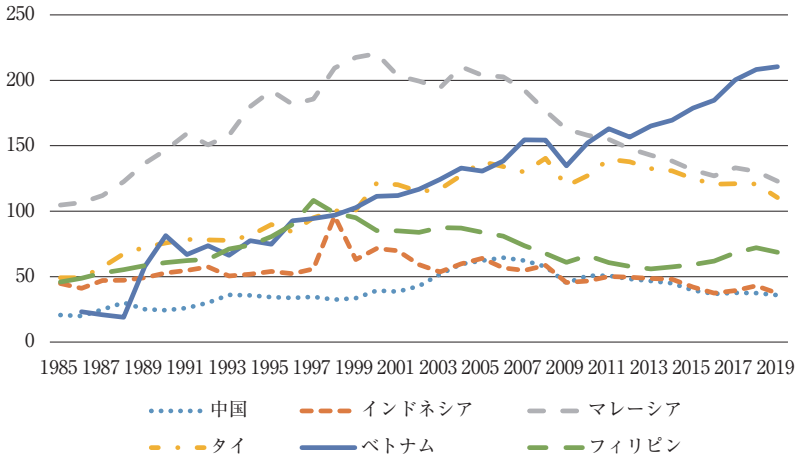
ベトナムは、経済の自由化とグローバル化によって経済成長を達成してきた。その反面、経済の対外依存度を急速に高め、対外的な経済ショックの影響を受けやすくなった。上記のうち 2 度目と 3 度目の経済不況は、いずれも対外ショックに端を発している。図 12-7 は、貿易（輸出＋輸入）の対 GDP 比である。ベトナムの貿易の対 GDP 比は、1986 年には 23% であったが継続して上昇し、2019 年には 210% に達している。ASEAN 及び中国と比較しても高く、マレーシアやタイの 110～120% 程度（2019 年）に比べて際立って高い。金融開放度の指標（Chin-Ito Index）も、1990 年にはマイナス 1.920 であったが 2018 年にはマイナス 0.148 となり、中国やタイよりも開放度は高く、インドネシアやマレーシアと同じ指標値となっている⁸⁾。

それに加えて、経済成長の背後で脆弱性が高まっている分野がある。一つは恒常化した財政赤字と、それによる公的債務の増加である。もう一つは、世界金融危機の影響が残る金融セクターの脆弱性である。

政府の財政支出は、経済成長の下支え、不況対策としての財政政策、不十分な財政規律のため増加した。そのため、政府の財政赤字は恒常化し、1998 年以降のデータで見ると財政赤字にならなかったのは 1996 年（GDP 比 0.2% の黒字）であり、それ以外の年の財政収支は赤字である。特に 2012～2015 年の財政赤字は GDP 比 5%～6% を記録し、この時期の財政赤字 GDP 比は ASEAN4 カ国及び中国よりも大きかった（2016 年以降の財政収支は改善の傾向が見られる）

8) Chinn and Ito（2006）が開発した指標。2020 年 7 月 13 日に公表された 2018 年までの指標を参照した。

図 12-7 貿易依存度（%）の推移（GDP に対する比率）



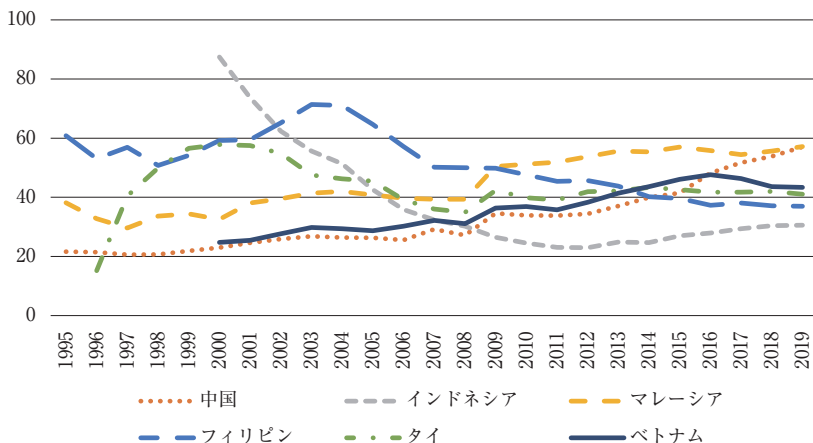
出所：World Bank（2021a）より作成

（IMF 2021a）。これに伴い、公的債務は増加した（図 12-8）。2000 年以降の一般政府の総債務残高（GDP 比）は増加傾向にあったが、特に 2011 年以降は増加ペースが高まり、2016 年には GDP 比 47.6% となった。2017 年から、国会決議に基づき公的債務残高の GDP 比を 63% 以下にする債務抑制政策をとったことなどもあり、2019 年には若干低下し GDP 比 43.4% となっている。ベトナム政府は、IMF や世銀の助言も受け、財政再建、公的債務の削減に取り組んでいる。

また、外的ショックに備える対外バッファ（外貨準備）は 2007～2008 年頃は、IMF の基準で十分なレベルあったが、それ以降は急速に低下し、十分とされるレベルを下回る状況が続いた。特に 2011 年頃には十分とされるレベルの 50% 程度にまで落ち込んだ。それ以降は貿易、観光、FDI によって回復し、2020 年 9 月には 889 億ドルと十分とされるレベルに達し（IMF 2021b, pp.52）、対外的な脆弱性は一定程度緩和された状況にある。

もう一つの問題は、金融セクターの脆弱性である。ベトナムでは、世界金融危機及びその後のマクロ経済不安定の時期に、金融セクターの脆弱性が顕在化した。World Bank and MPI（2016, pp.142-145）によれば概要は次のとおりである。

図 12-8 一般政府の総債務残高比率（%：GDP に対する比率）



出所：IMF（2021a）より作成

- ・経済成長とともに、1990 年代初め以降、ベトナムの金融セクターは急拡大していた。金融セクターで支配的な役割を果たしていたのは銀行部門、中でも特に国営商業銀行であった。政府は 2007 年頃から金融資本市場の整備を進め（外国銀行の進出解禁、証券取引所の開設等）、金融セクターは経済成長に寄与したものの、生産性の高い分野への信用供与や金融包摂への貢献は十分ではなかった。特に国営商業銀行では、国営企業や縁故ある民間企業への融資が大半を占めていた。
- ・2008～2011 年のマクロ経済不安定期に、銀行部門の脆弱性が顕在化した。銀行部門の資産収益率は低下し不良債権も増加した。多くの不良債権及び貸付条件緩和債権は国営企業に関係するものであった。銀行及び企業（含む国営企業）による民間銀行の相互持合いの高さ、情報不足等により、不良債権処理や銀行部門に対する管理が困難であった。中央銀行による銀行監督も不十分であった。ベトナム政府は、銀行部門の問題の解決、危機リスクの低減のため、ローン・金融資産のリスク分類の厳格化、銀行部門の規制・監督の強化、政府機関の能力強化、財務報告や自己資本比率規制の厳格化等の政策を行った。この政策の一環として、不良債権問題の解決のため、ベトナム資産管理機構

(Vietnam Asset Management Company : VAMC) を2013年に設立した。VAMCは、銀行から不良債権を帳簿価額あるいは時価で購入し、銀行は対価として「VAMC 特別債券」(金利ゼロ)を購入する。銀行はこの債券を中央銀行からの流動資金の調達、あるいは中央銀行からの借入金のリファイナンスに活用できる。VAMC 特別債券は、リファイナンスされたローンの20%に当たる銀行による貸倒引当金を含むことが求められる。銀行の不良債権をいったん VAMC に移転してバランスシートを改善し、その間に貸倒引当金を増やすこと、不良債権を処理することを目指したのである。ただし設立当初から、VAMC の資本金や職員の能力の増強の必要性、不良債権処理の法的枠組みの必要性などの課題が指摘されていた(同 p.144)。

Tung et al. (2020) によれば、VAMC は2013年設立から2019年12月末の7年間で、累計27,446件、同元本367,406十億ベトナムドン(購入価額335,620十億ベトナムドン)⁹⁾の不良債権を購入した¹⁰⁾。不良債権の回収率は当初は非常に低かったが徐々に向上し、特別債券による購入分の回収率は、2019年末の累計で73.83%となっている。資本金増強などVAMCの課題は依然残り、またVAMCだけで同問題が解決するわけではないが、不良債権処理の政策手段の一つとして機能していると言える。

金融セクターの脆弱性については、IMFの2020年の第4条協議は、引き続き問題を指摘している。具体的には、銀行部門の収益率は改善しつつあるが、ASEAN 諸国の中では依然低い。銀行部門の自己資本比率は低下傾向であり、国営商業銀行の自己資本比率は相対的に低く、ASEAN 諸国の中でも低い。不良債権比率は徐々に低下しつつあるものの、家計部門の借入が増加しており不良債権が再び増加する懸念があるとしている(IMF 2021b, pp.11-12, p.29)。

以上をまとめると、近年のベトナムのマクロ経済の安定を回復したが、世界金融危機や不動産バブル崩壊(2008~2011年)の結果生じた脆弱性は、改善しつつあるが残されたままである。金融セクター(特に銀行部門)の不良債権問題

9) 2019年末の為替レート(23,173ベトナムドン/ドル)で換算すると、元本159億米ドル(購入価額145億米ドル)。

10) 内訳は、特別債券による購入分:27,363件、元本残高359,393十億ドン(購入価額327,413十億ドン)、時価による購入分:83件、元本残高8,013十億ドン(8,207十億ドン)。時価による購入は2017年に開始された(Tung et.al. 2020)。

は、経済の安定や銀行による資金供給の制約となっている。また、財政赤字や公的債務によって政府の財政余力は制約されており、対外的ショックを受けた際の財政政策の足かせとなっている（World Bank 2016, p.34）。

自然災害と気候変動は、ベトナム経済の脆弱性を高める要因の一つである。ベトナムは長い海岸線を持ち、南部は低地であるメコンデルタに位置している。メコンデルタや中部内陸地帯には干ばつのリスクもある。ベトナム経済にとって、自然災害・気候変動によるリスクは大きく2つある。第一は、暴風雨・洪水、地すべり、旱魃、塩水遡上を中心に、経済被害が農業部門に及ぶことである。また、農業に従事する貧困層への影響もあり、貧困や格差という包摂性に対しても悪影響があるだろう。第二は、経済活動の中心である南部のホーチミン市及び経済集積における生産活動への影響である。雨季には同地域は集中豪雨による洪水が頻発しており、洪水対策も行われてきたが、ホーチミン市周辺の産業集積のロジスティクスに及ぼすリスクがあり、投資や経済成長への影響が懸念される。自然災害・気候変動に対する脆弱性は、これまでの高経済成長の中で十分な対応がなされてこなかった、あるいは、新たに生まれてきた脆弱性であり、限られた財政余力の中でも、公共投資も含めた対応が求められる。

4. 成長と持続可能性

ベトナムのこれまでの経済成長は持続した。前述のとおり、マイナス成長となったのはドイモイ開始以前の1980年であり、それ以降一貫してプラスの経済成長が35年以上継続している。しかし、これは将来もベトナム経済が持続可能であることは必ずしも意味しない。

トラン・刈込（2019, pp.234-238）は、1986～2000年代後半までの成果を評価しつつ、成長率が年5～6%に鈍化した2000年代後半～2010年代初頭は、経済のファンダメンタルズが弱体化し、経済成長は非効率であったとする。その要因として、①ベトナム型漸進主義的移行戦略の下で国営企業改革が棚上げされたこと、②財政・金融の規律欠如、産業の国際競争力の強化が遅れたこと、③政治・行政改革が遅れ一党独裁体制の下で経済運営が不透明・非効率であったこと、としている。以下では、過去において経済成長が持続した要因を述べるとともに、将来的に持続可能であるための課題を指摘する。

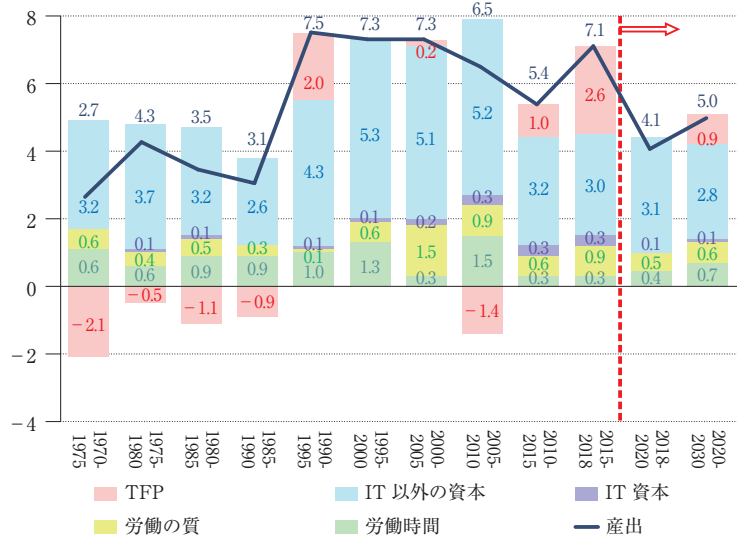
GDP の構造変化と成長要因

GDP を需要面から見ると、2019 年の構成比は家計消費 68.2%、投資 24.2%、一般政府消費 6.5%、純輸出 3.2%となっている。家計消費は 1990 年頃は 80%を超えていたが、徐々に低下し 2000 年以降はほぼ 65~70%の間で安定している。家計消費のシェアが大きく安定的であることは、経済成長率を下支えする要因となりうる。一般政府消費も、2000 年以降は 5~6%台で安定している。これに比べて、投資が GDP に占める比率は変動している。1994 年の 24.3%から上昇し、投資ブームを受けた 2007 年には 35.1%とピークに達したが、世界金融危機後に減少に転じてシェアは低下し現在の 20%台前半に至っている。純輸出は 2011 年までマイナスであったが、2012 年以降はプラスが継続している (World Bank 2021a)。

GDP における経済構造の変化は第 1 節で概観したが (図 12-2)、各産業の経済成長率への寄与を見ると、1986 年のドイモイ開始直後は、農業自由化を受けて農業部門の成長率も 2~3%の時期もあったが、徐々に低下し近年の成長率は 1%に満たない。製造業の成長率は 1990 年代前半には 1%だったが徐々に上昇し、経済の外的ショックの時期を除いて 2%前後であり、経済成長率全体の 2~3 割を占める。サービス部門は、経済成長率の 5 割程度を占め、国全体の経済成長率が高い時は 4%超、低い時でも 2%の成長率 (1998 年除く) となっている (APO 2019, pp.134-135)。農業部門から非農業部門への構造変化に加え、製造業とともにサービス部門が経済成長に寄与している。これらの点をとらえ、ベトナムにおいて未成熟な脱工業化 (Premature Deindustrialization) が進みつつあるとして、将来的なベトナムの経済成長の伸び悩みを危惧する指摘がある。

図 12-9 は、APO (2020, p.137) の成長会計による成長要因の分解である (同図では、資本投入を IT と非 IT、労働投入を労働の質と労働時間に区別している。しかし、本稿では単純化のためにそれぞれ資本投入、労働投入で議論する)。これによると、一貫して資本投入の成長への寄与率が高いのが特徴である。資本投入による成長率は、特にドイモイの効果が表れ始めた 1990~1995 年は 4.4%、1995~2010 年の 15 年間は 5%超であった。そして、2010 年以降は資本投入による寄与は 3%台に低下している。つまり、特に 2010 年頃までは旺盛な資本投入が成長をけん引したということである。これは先に述べた需要面の GDP の変化とも整合的である。

図 12-9 成長会計による経済成長率の分解 (%)



出所：APO (2020, p.137) より転載

労働投入による経済成長は、1990～1995年の1.1%から徐々に上昇し、2005～2010年は2.4%にまで上昇したが、2010年以降は1%前後となっている。2010年頃までは、人口ボーナスを背景に安価な労働投入も成長に貢献したと考えられる。

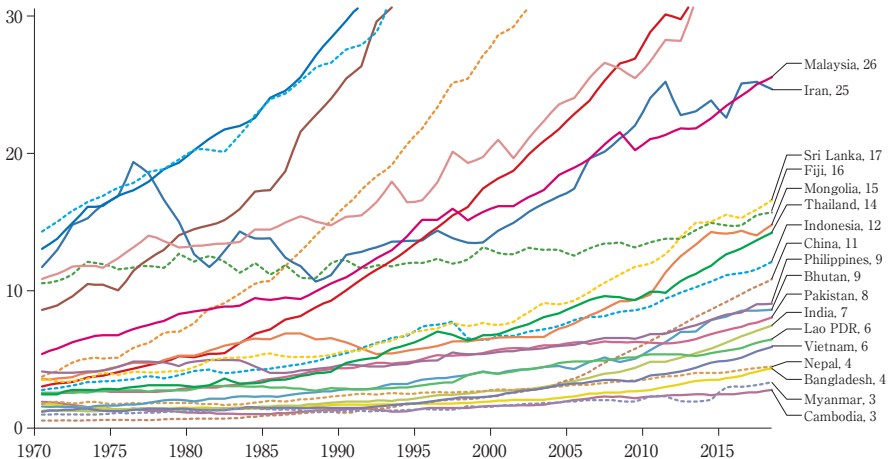
TFPは時期により変動が激しい。1990～1995年は2.0%とドイモイによる改革の効果と考えられる。1995～2010年にはTFPは縮小し、マクロ経済不安定期である2005～2010年はマイナスとなった。2010年以降はプラスに転じ、資本投入に次ぐ寄与度となっている。スマートフォンなどIT産業や機械製造等の立地が寄与していると考えられる。ベトナムではTFPの向上が課題とされてきたが、2010年以降はASEANの他国と比べても相対的に高い傾向にあり（APO 2020, pp.177-179）、経済成長への寄与が期待される¹¹⁾。

11) 一般的に、成長会計による成長要因の分析には限界があるため解釈には注意が必要である。後述のように、VEPR and GRIPS (2020, pp.v-viii) はTFP上昇の理由は明らかでないとして述べている。

ベトナムの労働生産性

ベトナムに関して今後の持続的成長の課題と指摘されてきたのは、労働生産性の伸び悩みである。ベトナムの労働生産性は確かに上昇してきたが、問題は、その伸び率が中所得国から高所得国への更なる経済発展には不十分という点にある。長期的には、アジアの中でもベトナムは労働生産性の伸びが小さいため、高い経済成長率にもかかわらず、ベトナムの労働生産性の水準はアジア諸国の中でも最低の水準のままなのである（図12-10）。数値で見ると、2018年の労働生産性は、ベトナム労働者一人当たり12.7千ドル、1時間当たり5.9ドルである（2017年PPP価格。以下同じ）。他国の1時間当たり労働生産性は、中国10.8ドル、インドネシア12.1ドル、マレーシア25.6ドル、フィリピン9.1ドル、タイ14.2ドルであり、ベトナムが大きく下回っていることがわかる（労働者一人当たりの労働生産性も同じ傾向である）。ただ、ベトナムの労働生産性の伸び率は、2010～2015年は4.9%、2015～2018年は6.4%と、2010年以降アジア諸国の中でも高くなっており（APO 2020, pp.46-51, pp.172-174）、将来の発展に向けた好材料である。

図12-10 長期的な時間当たり労働生産性の推移（単位：ドル、2017年PPP価格）



出所：APO (2020, p.48) より転載¹²⁾

12) 掲載スペースの制約のため、労働生産性の高い国を含む、図の上半分を割愛した。

VEPR and GRIPS (2020) は 1990～2015 年のデータを使ってベトナムの生産性の包括的に分析し、次の趣旨を指摘している（同 pp.v-viii）。

- ・ベトナムの労働生産性の伸びは、中程度（Moderate）で不安定であり、経済のテイクオフを果たしたような国が経験した急速な伸びには達していない。
- ・労働生産性は、国内の改革、資本投資、対外環境の影響を受け、急上昇（1991～1995 年）、停滞（1996～2012 年）、回復（2013 年以降）してきた。近年の回復は、資本の大量投入ではなく、TFP 上昇による効率性改善によるところが大きい、その理由は明らかでない。
- ・労働生産性の上昇は第二次産業で最も大きかったが、その上昇は国際的には目覚ましいものではなかった。製造業の労働生産性は 1990 年代に急速に伸びたが、2001 年以降は停滞した。
- ・公的企業（State Sector）・民間企業（Non-state Sector）の労働生産性は安定的に上昇した一方で、FDI 企業の労働生産性は 2000 年代初頭から大きく低下しており、ベトナム製造業の労働生産性が 2001 年以降上昇しない要因である。外国の製造業の多くはベトナムを低技能・労働集約型生産を行う場と位置づけており、ベトナムはグローバル・バリュー・チェーン（GVC）の中では加工組立という低付加価値分野にとどまっている。公的企業の労働生産性の向上は諸改革の効果だが、民間企業の労働生産性は改善してきたが非常に低いままである。
- ・1991～2015 年の労働生産性の伸びは、主に各セクター内の生産性の向上によってもたらされた。このうち 2001～2010 年はセクター間労働移動（シフト効果）が主要因であったが、農業部門に多くの労働力が残り工業化が未達成の状況にあっても、近年シフト効果は弱まりつつある。これは、労働移動の障壁（高付加価値部門の規模が小さい、労働者の技能不足）のためであり、この障壁を取り除くことでベトナムはシフト効果を発現させ、労働生産性を上昇させる余地がある。

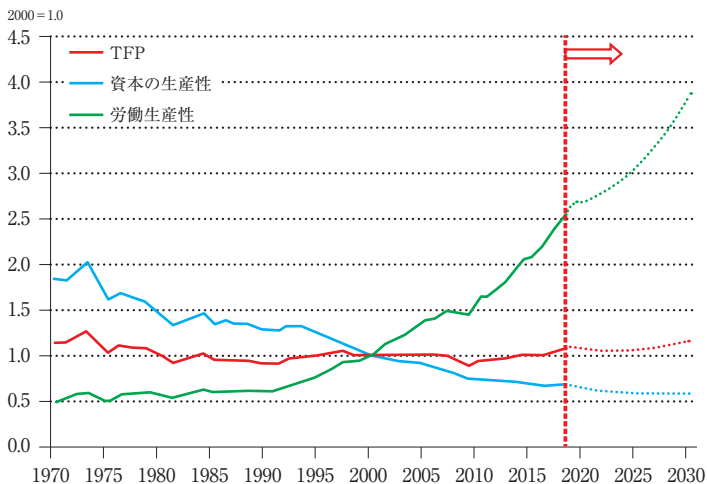
資本投資の効率性、天然資源の利用

資本やその他の生産要素（天然資源、土地等）は効率的に利用されてきたのだろうか。成長会計の分析のとおり、ベトナムの経済成長は資本の大量投入によっ

て支えられてきたが、この資本投入は効率的だったとは言えない。ベトナムの資本生産性は、2000年を1.0とする指標で見てもほぼ一貫して低下しており、2018年の指標は、2000年の7割程度水準にまで低下している（図12-11）。資本ストック増加による規模に関する収穫逓減も要因の一つであろうが、効率性の高い国営企業や国内民間企業への投資、中央・地方政府の調整不足による二重投資が、資本生産性を低下させていると考えられる（World Bank 2016, pp.37-39）。なお、これまで比較してきた国では、フィリピン、マレーシア、タイは2000年以降の資本生産性は上昇しており、インドネシアも2000年から微減してはいるが、ベトナムほど低下はしていない（APO 2020, pp.108-133）。

ベトナムにとって、鉱物資源（石油、天然ガス、石炭等）、自然資源（土地、水資源、森林、海洋資源等）が国内に豊富にあったことは、経済発展のためにプラスであった。原油生産、天然ガス、安価な水力・石炭発電は、これらの資源を輸入に頼る必要が無かったうえ、原油・石炭は輸出もされ外貨獲得にも貢献し、経済成長に寄与した。その他の天然資源は農業・林業・水産業の生産要素となり、農業は経済のシェアや成長への寄与は低下しているものの今も36.2%の雇用を占めている¹³⁾。

図12-11 ベトナムの生産性の指標



出所：APO (2020, p.135) より転載

これらの資源は経済成長の持続に貢献してきた一方で、過剰に消費されてきたと言わざるを得ない。2000～2010年には年平均 GNI の5%程度の天然資源が減少した（World Bank 2021a）。近年は2011年をピークに天然資源の喪失額は減少しているが、これは既に資源が過剰利用されて残り少ないためである可能性も高い。農業による土地の集約的利用（三期作、肥料の過剰利用）、水資源の非効率な利用、商品作物による森林破壊・土壌浸食、乱獲による漁業資源の枯渇等が生じている（World Bank 2016, p.63）。また、環境破壊も進んでいる。中でも大気汚染は特に深刻であり、水質汚濁（廃水、農薬、養殖）、騒音、森林・マングローブ喪失も深刻である。

製造業

輸出志向型製造業はベトナムの経済成長をけん引してきた。表 12-1 のとおり、工業輸出品は、2010年には縫製品・履物といった軽工業品が中心だったが（輸出額の23.0%）、2019年には電話機・コンピュータ・機械設備・輸送機器等が輸出額の計43.1%を占めるとともに、引き続き軽工業品も輸出額の19.3%を占める。VEPR and GRIPS (2020, p.vi) が指摘するとおり、工業輸出品は高技術・高価格品が中心になっているが、依然として、ベトナム国内で行われているのは低賃金・労働集約型の加工組立であり付加価値は低い。

これは、輸出志向型 FDI 企業と国内民間企業が分断された二重経済構造が形成されているためである。国内民間企業の多くは小規模・零細であり、国内市場志向で、技術力も生産性も低く、輸出や GVC につながる製造業や高付加価値サービスに従事する大規模で優れた技術を持つ企業が少ない。FDI 企業から国内民間産業への波及効果（原料・部品の生産・調達、新技術や経営ノウハウの移転等）は、依然として限定的である（World Bank 2016, pp.41-44）。

現在、輸出産業をけん引する電話機・コンピュータ・機械設備・輸送機器等のハイテク製品は、技術集約度が更により高いため、国内民間企業への波及効果は更に限られる。JETRO 2020 によると、2019年の主要輸入上位10品目の上位は、コンピュータ電子製品・同部品（輸入額に占めるシェア20.3%）、機械設備・同部品（同14.5%）、電話機・同部品（同5.5%）が占めており、FDI 企業は部品を輸

13) ベトナムは、コメ、エビ、コーヒー、カシューナッツ、コショウ、ゴムの輸出で、世界の上位5カ国に入っている（FAO 2021）。

入し、ベトナムの工業団地で労働集約的な加工組み立てを行い輸出している傾向が顕著である。また、主要輸入上位10品目には織布・布地（同5.2%）、繊維・皮原料（同2.3%）も含まれており、現在でも、縫製品・履物も主要原材料を輸入し加工して輸出するというパターンが継続していると見られる。

FDI企業の国内民間企業に対する波及効果を高め、国内民間企業がGVCの付加価値の高い分野に参画するには、ベトナムの中小企業の育成、人材育成が急務である¹⁴⁾。さもなければ、ベトナムの製造業はGVCの低付加価値の加工組み立てにとどまり、経済成長のエンジンであり続けることはできないだろう。また、製造業が拡大できなければ、農業部門からの労働力を受け入れ先はサービス部門となり、未成熟な脱工業化が進むことになろう。

ガバナンス・制度

ガバナンス・制度に関する論点として、ここでは以下の2つを主に論ずる。第一は、政府の経済活動や市場への関与を縮小し、不可欠な分野にのみ限定することである。第二は、より広範なガバナンス改善である。いずれも改善は図られつつあるが、将来の成長のために更なる取り組みが必要である。

第一については、ベトナムは中央計画経済システムを漸進的に改革し、それゆえ大きな経済混乱を起こさずにきたが、国営企業を中心に、困難な改革は棚上げしてきた。ベトナムは、現在も「社会主義志向型の市場経済（Socialist Oriented Market Economy）」を標榜している。ドイモイの中で政府は国営企業改革を進め、企業売却や民間資本導入を進め、民間部門の拡大とともに、経済に占める国営企業の割合（2017年の国営企業のGDPシェアは28.6%）は相対的に低下してきた（トラン・刈込2019, p.233）。しかし、特定のセクター（ユーティリティ・銀行・資源開発・建設など）では、国営企業が引き続き支配的地位を占めている。国営企業の生産性は持ち直してきているが、長期的には民間企業やFDI企業に比べて低く、国全体の成長率や生産性を引き下げてきた。また、土地・資本といった政府の管理が強い生産要素は、国営企業や政府と縁故を持つ企業が有利

14) 日本は中小企業の経営改善、裾野産業の育成、技術者の育成をODAで支援してきている。また、筆者がベトナムに駐在していた2016～2018年頃には、複数のFDI企業（スマートフォン製造会社を含む）が、部品の現地調達の可能性を探るため、ベトナム地場企業の部品の品質や技術力が十分かどうか評価する動きがあった。

にアクセスできるのが実情である。これらは、国営・民間企業のビジネスの公平性を欠き、規制の独立性を損ない、効率的な資源配分を阻害している。更なる経済成長のためには、生産要素の効率的活用のため、実質的な改革を行う必要がある（World Bank 2016, pp.92-98；トラン・刈込 2019, p.244）。

第二のより広範なガバナンス改善は、上記一の改革を行うため、また包摂性を更に改善するために必要である。世界銀行の世界ガバナンス指標（Worldwide Governance Indicators）2020によると、2019年のベトナムの「政府の効率性（Government Effectiveness）」（パーセンタイル・ランク 53.8 位¹⁵⁾。経年では改善）、「政治的安定性及び暴力／テロの無さ（Political Stability and Absence of Violence/Terrorism）」（53.8 位。経年では若干悪化）、「法の支配（Rule of Law）」（53.4 位、経年では改善）は、全対象諸国の中程度である。他方、「汚職の防止（Control of Corruption）」は下位から 3 割程度（34.1 位、経年ではほぼ横ばい）、「規制の質（Regulatory Quality）」は下位から 4 割程度（41.8 位。経年では改善）に位置する。「発言権と説明責任（Voice and Accountability）」は低く、全体の下位 1 割に位置しており（11.8 位）、経年でも改善は少ない（World Bank 2021c）。特に、「汚職の防止」「規制の質」「発言権と説明責任」は上記一で指摘した問題点と関連しており、更なる改善が求められる。

5. まとめ

1986 年以降、市場経済への移行、経済の対外開放を行い、急激な経済発展を実現したベトナムを、質の高い成長の観点からレビューしてきた。その特徴は次の 3 点に集約される。第一は、今日までの 35 年以上にわたって高い経済成長を達成したことである。第二は、包摂性の高い経済成長を果たしたことである。他方、第三は、幅広い経済成長の源泉や対外開放の恩恵に支えられて強靱な成長を遂げた反面、経済の脆弱性が高まりつつある。それぞれについて概括すると、以下のとおりである。

第一は、ベトナムが高い経済成長を持続したのは、漸進主義的な市場移行戦略をとるとともに、経済の対外開放政策をとったことである。これによって、1986

15) このパーセンタイル・ランクでは、0 が最も評価が悪く、100 が最も評価が良い。

年のドイモイ開始から、大きな政治・経済・社会の混乱が無く、経済成長率が一番落ち込んだ時も4.8%（1999年）という、長期の安定した経済成長を実現した。ドイモイ開始当初は、当時の中心産業であった農業部門の成長によって発展し、対外開放の進捗につれてFDIによる輸出主導型経済成長を達成した。輸出産業も当初は低賃金・労働集約型の繊維産業が主導したが、近年ではスマートフォンや機械装置等より高付加価値な分野にシフトし多様化してきている。しかし、漸進主義的移行戦略は混乱を生まなかった反面、難易度の高い改革が棚上げされ、いまでは成長の制約となっている。それは具体的には、国営企業改革や要素市場の改革である。また、今後の持続的発展のためには、労働生産性の向上の加速化、資本や天然資源のより効率的な活用、FDI企業と国内民間企業の二重経済構造の緩和、環境汚染や気候変動への対応等が求められるだろう。

第二は、ベトナムの経済成長は包摂性が高いことである。国全体で見れば、経済成長とともに貧困率は大幅に低下し、ジニ係数でみた不平等の拡大は見られなかった。経済の成長や構造変化は雇用機会を増やし、国民が労働を通じて生産活動に参加し、経済成長の成果を所得として受け取った。また基礎的サービスの充実が図られ、国民は人材育成、保健、インフラサービスを楽しみ人間開発は進捗した。特に人材育成は成功を収め、雇用を通じて生産活動に参加する機会を拡大するという好循環が生まれている。ただし、ミクロで見た場合には、農村部の少数民族に貧困層が依然多いこと、絶対的な不平等が拡大しつつあることも指摘されており、更なる政策的対応が求められる。

第三は、幅広い経済成長の源泉や対外開放の恩恵に支えられて強靱な成長を遂げたが、2007～2008年の世界金融危機とその後のマクロ経済の不安定に生じた脆弱性が残されていることである。経済発展の要因の一つであるグローバル経済への統合は急速に進んだ反面、対外ショックの影響を受けやすくなった。近年、政府の政策により、財政赤字、公的債務、外貨準備高は、一時期に比べると改善が見られる。不良債権問題への対応も、完全とは言えないが一定の進捗を見ている。これらの脆弱性は、経済発展の持続性を脅かす要因になりうるため、政府は一層の留意が必要であろう。

参考文献

- トラン・ヴァン・トゥ. 2010. 『ベトナム経済発展論』 勁草書房
- トラン・ヴァン・トゥ、刈込俊二. 2019. 『中所得国の罫と中国・ASEAN』 勁草書房
- 日本貿易振興機構（JETRO）. 2010. 『世界貿易投資動向報告書 2010』 JETRO
- . 2020. 「世界貿易投資動向シリーズ（ベトナム）」 JETRO
- 古田元夫. 2017. 『ベトナムの基礎知識』 メコン
- 山田順一. 2021. 『インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ—』 東京大学出版会
- Asian Productivity Organization (APO). 2019. *APO Productivity Databook 2019*. Tokyo: APO.
- . 2020. *APO Productivity Databook 2020*. Tokyo: APO.
- Baum, Anja. 2019. “Vietnam’s Development Success Story and the Unfinished SDG Agenda”. IMF Staff Working Paper WP/20/31. Washington, DC: IMF.
- Chinn, Menzie D. and Hiro Ito 2006. “What Matters for Financial Development? Capital Controls, Institutions, and Interactions,” *Journal of Development Economics*, Volume 81, Issue 1, Pages 163-192 (October).
- Food and Agricultural Organization of United Nations. 2021. FAOSTAT. Rome: FAO. (Accessed on July 2, 2021)
- International Labour Organization (ILO). 2021. ILOSTAT. Geneva: ILO. (Accessed on June 23, 2021)
- International Monetary Fund (IMF). 2021a. World Economic Outlook Database. Washington, DC: IMF. (Accessed on June 25, 2021)
- . 2021b. *Report on Article IV Consultation Vietnam*. Washington, DC: IMF.
- Mlachila, M., R. Tapsoba and S. J. A. Tapsoba. 2014. “A Quality of Growth Index for Developing Countries: A Proposal”. IMF Working Paper WP/14/172. Washington, DC: IMF.
- Parandekar, Suhas D., and Elisabeth K. Sedmik 2016. “Unraveling a Secret – Vietnam’s Outstanding Performance on the PISA Test.” World Bank Group, Policy Research Working Paper 7630. Washington, DC: World Bank.
- Tung, H.T., N.T. Van Anh, and L.T.B. Hoi. 2020. “Handling bad debt of credit institutions – Experience from Vietnam Asset Management Company (VAMC)”. *Journal of Economics and Business*. Vol.3, No.2 583–588.
- United Nations Development Program (UNDP). 2020. *Human Development Report 2020: The next frontier: Human development and the Anthropocene*. New York: UNDP.
- Vietnam Institute for Economic and Policy Research (VEPR) and National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS). 2020. *Vietnam Productivity Report. Preliminary Final Edition*. (Accessed on July 1, 2021)
- World Bank. 2016. *Vietnam Systematic Country Diagnostics 2016*. Washington, DC: World

- Bank.
- . 2021a. World Development Indicators database. Washington, DC: World Bank. (Accessed on June 25, 2021)
- . 2021b. *Shared Gains: How high growth and anti-poverty programs reduced poverty in Vietnam. VIETNAM POVERTY AND SHARED PROSPERITY UPDATE REPORT*. Washington, DC: World Bank.
- . 2021c. Worldwide Governance Indicators 2020. Washington, DC: World Bank. (Accessed on June 28, 2021)
- World Bank and Ministry of Planning and Investment (MPI) of Vietnam. 2016. *Vietnam 2035: Towards Prosperity, Creativity, Equity, and Democracy*. Washington, DC: World Bank.
- World Economic Forum (WEF). 2017. *The Inclusive Growth and Development Report 2017*. Geneva: WEF.
- . 2018. *The Inclusive Development Index 2018 Summary and Data Highlights*. Geneva: WEF.
- . 2020. Global Competitiveness Report dataset. (Downloaded from <https://jp.knoema.com/atlas/sources/WEF>)

